

2020年度決算報告

資金収支計算書 2020年4月1日から2021年3月31日まで

収入の部

科 目	2020年度決算		2020年度予算	対比(決算-予算)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	金額(円)
一般勘定				
会費				
正会員	812,000			
協力会員	2,585,000			
計	3,397,000	0.20%	4,500,000	-1,103,000
寄付				
寄付金	406,772,524			
計	406,772,524	23.73%	349,900,000	56,872,524
補助金等(注1)				
国内資金				
民間資金				
特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(注2)	118,172,699	(台風19号、コロナ、九州豪雨、東日本大震災)		
その他民間資金 9件(注3)	33,732,438	(スーダン①、パキスタン①③、カンボジア①、ラオス①、コロナ、九州豪雨、東日本大震災)		
民間資金 小計	151,905,137	8.9%	23,800,000	128,105,137
公的資金				
外務省日本NGO連携無償資金協力	223,230,026	(ケニア①②、ザンビア①、ラオス①②、カンボジア①②、ミャンマー④⑤⑥、パキスタン①、アフガニスタン①②、タジキスタン①③)		
特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(注2)	496,122,654	(トルコ①、シリア①②、ウガンダ①③、バングラデシュ①)		
特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン(注2)	1,159,032	(アフガニスタン③)		
佐賀県	3,100,000	(ふるさと納税)		
厚生労働省	382,330	(コロナ感染症対策：働き方改革推進支援、小学校休業等対応助成金)		
中小企業庁	6,844,256	(家賃支援給付金)		
東京仕事財団	2,198,000	(テレワーク助成金)		
公的資金 小計	733,036,298	42.8%	826,000,000	-92,963,702
国内資金 小計	884,941,435	51.6%	849,800,000	35,141,435
海外資金				
国際連合難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	54,724,588	(トルコ①)		
国際連合人間居住計画 (UNHABITAT)	4,287,901	(ケニア②)		
米国国務省人口難民移住局 (BPRM)	301,595,687	(トルコ①)		
国際連合食糧農業機関 (FAO)	609,348	(トルコ①)		
海外助成団体 2件(注4)	27,874,362	(ミャンマー⑦、コロナ)		
ドイツ国際協力公社	2,641,433	(ケニア②)		
海外資金 小計	391,733,319	22.9%	462,800,000	-71,066,681
計	1,276,674,754	74.5%	1,312,600,000	-35,925,246
その他収入				
受取利息	111,480			
為替評価益(注5)	3,571,335			
雑収入	653,909			
その他の収入	2,751,241		2,000,000	
計	7,087,965	0.4%	2,000,000	5,087,965
一般勘定収入合計	1,693,932,243	98.8%	1,669,000,000	24,932,243
収益勘定(注6)				
チャリティグッズ・イベント等売上	19,201,816	1.1%		
受託収入・著作権等	1,088,514	0.1%		
収益勘定収入合計	20,290,330	1.2%	20,100,000	190,330
当期収入合計	(A) 1,714,222,573	100.0%	1,689,100,000	25,122,573
前期繰越収支差額	341,009,906		341,009,906	
収入合計額	2,055,232,479		2,030,109,906	

※注記 本資金収支計算書は、特定非営利活動法人難民を助ける会が令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間において行ったすべての活動の資金収支の結果について資金提供者に報告・開示するために作成するものであり、特定非営利活動法人難民を助ける会の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を表示することを目的とした財務諸表に相当するものではない。資金の範囲及び認識は、以下の通りである。(1) 資金の範囲として、流動資産は現預金・売掛金・立替金・前払金・未収金とし、流動負債は未払金・前受金・預り金とする。(2) 資金項目と資金項目以外の項目との間の取引を収支または支出として計上し、資金項目相互間の取引については、これを単なる資金項目間の取引として認識し、収入又は支出として計上しない。

支出の部

科 目	2020年度決算		2020年度予算	対比(決算-予算)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	金額(円)
一般勘定				
支援事業				
国内/海外 新型コロナウイルス感染症対策支援(緊急)	193,340,751	12.5%	30,000,000	163,340,751
海外プロジェクト(注7)	1,105,462,813	71.4%	1,347,500,000	-242,037,187
国内プロジェクト				
東日本大震災被災者支援	32,786,231	2.1%	65,600,000	-32,813,769
九州北部豪雨被災者支援	100,000	0.0%	1,600,000	-1,500,000
台風15号19号被災者支援	34,890,171	2.3%	45,000,000	-10,109,829
九州豪雨支援(緊急)	17,298,195	1.1%	-	17,298,195
計	1,383,878,161	89.4%	1,489,700,000	-105,821,839
提言・発信				
調査・研究(キラードット含む)	1,015,347	0.1%	7,000,000	-5,984,653
難民グローバルコンパクトの実践	338,501	0.0%	2,000,000	-1,661,499
障がい者支援	923,333	0.1%	4,000,000	-3,076,667
地雷廃絶キャンペーン	315,117	0.0%	4,200,000	-3,884,883
感染症	619,564	0.0%	1,500,000	-880,436
国際理解教育(佐賀事務所含む)	12,841,834	0.8%	12,300,000	541,834
計	16,053,696	1.0%	31,000,000	-14,946,304
広報・ファンドレイジング				
広報・支援者対応	65,620,186	4.2%	87,000,000	-21,379,814
渉外	9,359,167	0.6%	13,700,000	-4,340,833
計	74,979,353	4.9%	100,700,000	-25,720,647
管理費(注8)				
人件費	28,803,528	1.9%	37,900,000	-9,096,472
その他管理費	24,821,755	1.6%	40,100,000	-15,278,245
計	53,625,283	3.5%	78,000,000	-24,374,717
その他支出				
固定資産	2,011,850	0.1%	100,000	1,911,850
前期修正損	1,695,984	0.1%	-	1,695,984
計	3,707,834	0.2%	100,000	3,607,834
一般勘定支出合計	1,532,244,327	99.0%	1,699,500,000	-167,255,673
収益勘定(注9)				
チャリティグッズ・イベント等仕入	6,050,493	0.4%		
販売管理費等	9,083,864	0.6%		
収益勘定支出合計	15,134,357	1.0%	17,800,000	-2,665,643
当期支出合計	(B) 1,547,378,684	100.0%	1,717,300,000	-169,921,316
次期繰越収支差額	507,853,795		312,809,906	
支出合計	2,055,232,479		2,030,109,906	
当期収支差額	(A-B) = (C)		166,843,889	
前期繰越収支差額	(D)		341,009,906	
次期繰越収支差額	(C+D) = (E)		507,853,795 (注10)	

注1：申請書を提出して事業費の助成を受けたもの。その他の団体からのご寄付は、個人からのご寄付と合わせて「寄付金」に計上
 注2：ジャパン・プラットフォームおよびピースウィンズ・ジャパンからの補助金は、民間企業資金を財源とするものは民間資金、政府供与資金(外務省)を財源とするものは公的資金として計上
 注3：その他民間資金については、34頁の「その他民間資金明細(国内)」を参照
 注4：詳細は34頁の「海外助成団体明細」を参照

注5：取引によるものではなく外貨を円換算したことによる
 注6：詳細は34頁の「収益勘定収支明細」を参照
 注7：詳細は35頁の「海外プロジェクト費明細」を参照
 注8：詳細は35頁の「一般勘定管理費明細」を参照
 注9：詳細は34頁の「収益勘定収支明細」を参照
 注10：うち指定寄付分188,900,793円

附属明細書

収益勘定収支明細 2020年4月1日から2021年3月31日まで

収入の部

科 目	2020年度決算		2020年度予算	対比(決算-予算)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	金額(円)
チャリティグッズ・イベント等売上				
コンサート・イベント	-		3,600,000	-3,600,000
チャリティ・グッズ	19,201,816		13,000,000	6,201,816
受託収入(注11)	974,553		3,500,000	-2,525,447
計	20,176,369	99.4%	20,100,000	76,369
その他				
著作権等収入	113,938		-	113,938
雑収入	3		-	3
受取利息	20		-	20
計	113,961	0.6%	-	113,961
収入合計	(H) 20,290,330	100.0%	20,100,000	190,330

支出の部

科 目	2020年度決算		2020年度予算	対比(決算-予算)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	金額(円)
チャリティグッズ・イベント等仕入・費用				
コンサート・イベント	-		3,300,000	-3,300,000
チャリティ・グッズ	8,960,145		6,400,000	2,560,145
受託支出	-		2,000,000	-2,000,000
他勘定振替	-93,655		-	-93,655
計	8,866,490	58.5%	11,700,000	-2,833,510
販売管理費(注12)				
人件費	3,906,640		4,600,000	-693,360
販売費及び一般管理費等	2,291,227		1,500,000	791,227
計	6,197,867	41.0%	6,100,000	97,867
法人税等支払額	70,000	0.5%		70,000
支出合計	(I) 15,134,357	100.0%	17,800,000	-2,665,643

当期経常収支差額 (H-I) = (J) 5,155,973

注11：外務省NGO相談費

注12：詳細は35頁の「収益勘定管理費明細」を参照

その他民間資金明細(国内)

団体名	金額(円)
東京コミュニティ財団	17,984,030
公益財団法人住友財団	6,000,000
TOTO株式会社	3,000,000
パブリックリソース	2,000,000
風に立つライオン	1,000,000
連合・愛のカンパ	1,000,000
パルシステム	1,000,000
エーザイ	935,000
ゆうちょ財団	813,408
計	33,732,438

海外助成団体明細

団体名	金額(円)
Give2Asia	22,494,480
The Livelihoods and Food Security Fund	5,379,882
計	27,874,362

海外プロジェクト費明細

内 訳	2020年度決算 金額 (円)	2020年度予算 金額 (円)	対比(決算 - 予算) 金額 (円)	
トルコ				
①シリア難民に対する複合支援	403,180,975	483,500,000	-80,319,025	
計	403,180,975	483,500,000	-80,319,025	
シリア				
①食糧配付	133,502,958	40,800,000	92,702,958	(a)
②地雷等リスク回避教育	32,024,267	41,300,000	-9,275,733	
③地雷等の被害者支援	-	8,700,000	-8,700,000	(b)
計	165,527,225	90,800,000	74,727,225	
スーダン				
①感染症(マイセトーマ)対策	2,414,811	7,100,000	-4,685,189	
計	2,414,811	7,100,000	-4,685,189	
ケニア				
①中等教育支援	47,929,290	56,000,000	-8,070,710	
②青少年育成・保護	6,251,651	22,300,000	-16,048,349	(c)
計	54,180,941	78,300,000	-24,119,059	
ウガンダ				
①難民居住地等における教育支援	38,631,134	24,800,000	13,831,134	(d)
②地雷被害者生計支援	547,151	600,000	-52,849	
③コンゴ民主共和国難民への教育支援	66,184,321	108,000,000	-41,815,679	(e)
計	105,362,606	133,400,000	-28,037,394	
ザンビア				
①元難民現地統合化支援	26,143,498	65,100,000	-38,956,502	(f)
計	26,143,498	65,100,000	-38,956,502	
ラオス				
①女性を主とする障がい者の小規模起業支援	30,552,884	41,500,000	-10,947,116	
②障がいインクルーシブな地域社会の推進支援	311,599	-	311,599	
計	30,864,483	41,500,000	-10,635,517	
カンボジア				
①障がい児のためのインクルーシブ教育普及	19,313,900	31,200,000	-11,886,100	(g)
②障がい者の社会参加支援	11,762,306	3,200,000	8,562,306	
計	31,076,206	34,400,000	-3,323,794	
ミャンマー				
①障がい者のための職業訓練校運営・就労支援	23,282,372	23,300,000	-17,628	
②子どもの未来(あした)プログラム(里親制度)	1,890,095	2,200,000	-309,905	
③障がい児へのデイケアを通じた教育強化	-	31,200,000	-31,200,000	(h)
④地域に根ざしたリハビリテーション推進	26,862,326	19,200,000	7,662,326	
⑤障がいインクルーシブな基礎教育支援	2,908,726	17,400,000	-14,491,274	(i)
⑥障がい者への経済的自立支援	994,115	8,800,000	-7,805,885	
⑦インクルーシブ教育推進体制構築事業	359,785	-	359,785	
計	56,297,419	102,100,000	-45,802,581	
バングラデシュ				
①ロヒンギャ難民緊急支援	91,745,417	95,200,000	-3,454,583	
計	91,745,417	95,200,000	-3,454,583	
インド				
①女性支援	273,531	1,900,000	-1,626,469	(j)
計	273,531	1,900,000	-1,626,469	
パキスタン				
①障がい児の学習支援環境構築	33,438,968	44,800,000	-11,361,032	
②公立女子小学校の学習・衛生環境改善	10,064,186	8,000,000	2,064,186	
③アフガン難民居住地の水環境整備	1,949,576	-	1,949,576	(k)
計	45,452,730	52,800,000	-7,347,270	
アフガニスタン				
①インクルーシブ教育推進	13,765,921	67,100,000	-53,334,079	(l)
②包括的地雷対策	42,549,982	23,300,000	19,249,982	(m)
③アフガニスタン市民社会の能力強化	243,206	100,000	143,206	
計	56,559,109	90,500,000	-33,940,891	
タジキスタン				
①障がい児のためのインクルーシブ教育推進	13,190,565	7,800,000	5,390,565	
②障がい者への職業訓練	842,271	1,000,000	-157,729	
③インクルーシブ教育推進のための教職課程構築	20,686,298	52,100,000	-31,413,702	(n)
計	34,719,134	60,900,000	-26,180,866	
緊急支援				
①トルコ沖地震(緊急)	1,664,728	10,000,000	-8,335,272	
計	1,664,728	10,000,000	-8,335,272	
海外プロジェクト費合計	1,105,462,813	1,347,500,000	-242,037,187	

一般勘定管理費明細

内 訳	2020年度決算 金額 (円)
人件費	
給料手当	20,302,309
法定福利費・厚生費	3,506,219
退職給付費用	4,995,000
計	28,803,528
その他管理費	
家賃・管理費	14,910,299
通信費	896,049
水道光熱費	1,040,659
機器保守メンテナンス料	680,526
リース料	517,080
消耗品・備品	423,113
支払手数料	1,363,893
支払報酬料	2,464,868
印刷費(総会関連・コピー紙等)	238,346
賃借料(倉庫料)	1,204,380
駐在員会議費用	50,000
交通費ほか	1,032,542
計	24,821,755
一般勘定管理費合計	53,625,283

収益勘定管理費(販売管理費)明細

内 訳	2020年度決算 金額 (円)
販売費および一般管理費	
給与手当	3,430,006
法定福利費	476,634
家賃・管理費	1,608,426
機器保守メンテナンス料	75,614
水道光熱費	117,282
通信費	50,662
租税公課	251,402
リース料	54,432
その他	133,409
計	6,197,867
管理費合計 (一般勘定+収益勘定)	59,823,150

差異説明

- (a) 2019年度内に調達予定だった、前期事業分の食糧パッケージの調達が遅れて、2020年4月以降に実施したため。また、新たに新型コロナウイルス支援の事業を開始したため
- (b) 事業実施体制等が整わず、2020年度中の実施を見送ったため
- (c) 新型コロナウイルス感染拡大等の影響で一部の活動が実施できなかったため
- (d) ニーズに基づき事業を拡大したため
- (e) 予定していた助成金収入が減少したため
- (f) 建設案件を取りやめたため、また対米ドルの現地通貨レートが悪化したため
- (g) 事業の開始が遅れたため
- (h) 事業実施のための体制が整わず実施しなかったため
- (i) 事業の開始が遅れたため
- (j) カシミール地方に対するインド政府の厳しい統制が継続しており、事業実施が不可能であったため
- (k) 新型コロナウイルス感染症により前期事業で未実施であった活動を当期に実施したため
- (l) 新型コロナウイルス感染症により予定していた活動の一部が実施できなかったため
- (m) 前期事業で未実施であった活動を当期に実施したため
- (n) 事業開始の遅れと為替の影響のため

独立監査人の監査報告書

2021年5月20日

特定非営利活動法人 難民を助ける会
理事長 長（志郎）有紀枝 殿

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

藤本孝宏

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

長井裕

監査意見

当監査法人は、特定非営利活動法人難民を助ける会の2020年4月1日から2021年3月31日までの資金収支計算書及びその附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の資金収支計算書及びその附属明細書が、全ての重要な点において、注記に記載された会計の基準に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「資金収支計算書等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項－資金収支計算書作成の基礎

注記に記載されているとおり、資金収支計算書は、特定非営利活動法人難民を助ける会が2020年4月1日から2021年3月31日までの期間において行ったすべての活動の資金収支の結果について資金提供者に報告・開示するために注記に記載された会計の基準に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適さないことがある。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

資金収支計算書等に対する理事者及び監事の責任の責任

理事者の責任は、注記に記載された会計の基準に準拠して資金収支計算書及びその附属明細書を作成することにある。また、資金収支計算書及びその附属明細書の作成に当たり適用される会計の基準が状況に照らして受人可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない資金収支計算書及びその附属明細書を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

資金収支計算書等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての資金収支計算書等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から資金収支計算書等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、資金収支計算書等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・資金収支計算書等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・資金収支計算書等の表示及び注記事項が、注記に記載された会計の基準に準拠しているかどうかを評価する。
- ・監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

貸借対照表 2021年3月31日現在

資産の部

	科 目	金 額 (円)
流動資産		
	現金預金	1,210,757,607
	売掛金	1,376,350
	前渡金	508,300
	立替金	61,672
	未収金	6,420,554
	前払金	4,260,107
	貯蔵品	3,141,069
	棚卸資産	1,579,102
流動資産合計		1,228,104,761
有形固定資産 (注1)		
	車両	1,661,586
	備品	2,958,158
	建物	29,439,379
投資その他の資産		
	敷金	8,665,260
	保証金	10,000
	投資有価証券	12,000
固定資産合計		42,746,383
資産合計		1,270,851,144

負債および正味財産の部

	科 目	金 額 (円)
負債		
流動負債		
	前受金 (注2)	621,286,928
	未払金	91,385,516
	預り金	2,858,351
	未払法人税等	528,100
流動負債合計		716,058,895
固定負債		
	退職給付引当金	5,705,000
固定負債合計		5,705,000
負債合計		721,763,895

一般正味財産

	前期繰越一般正味財産	281,013,940
	一般正味財産増減額	126,224,168
一般正味財産合計		407,238,108

指定正味財産 (注3)

	前期繰越指定正味財産	102,996,573
	指定正味財産増減額	38,852,568
指定正味財産合計		141,849,141

正味財産合計	549,087,249
負債および正味財産合計	1,270,851,144

注1：有形固定資産：コンピューター13台 (含 サーバー) ・車両3台 ・その他備品6台以外は、海外事務所保有資産

注2：当期中に受け入れた補助金等の未使用額

注3：東日本大震災関連

財産目録 2021年3月31日現在

資産の部

		科 目	金 額 (円)
流動資産			
流動資産	現金預金	現金 (東京事務所)	829,279
		預金 (東京事務所普通預金・定期預金49口座)	645,819,748
		預金 (東京事務所郵便振替6口座)	255,522,125
		国内現預金 (佐賀事務所)	380,249
		海外現預金 (海外16事務所)	308,206,206
		計	1,210,757,607
	売掛金	個人・法人 (物販)	1,376,350
		計	1,376,350
	前渡金	世界食糧計画 (航空券保証金)	508,300
		計	508,300
	立替金	3月税金等立替 (社会保険料・住民税)	61,672
		計	61,672
	未収金	ヤンゴン事務所送金未着	4,113,615
		外務省 NGO 相談費用	126,142
		消費税還付金	2,172,800
		源泉税 (1/15支払分) 4/10納付予定	7,997
		計	6,420,554
	前払金	2021年度6/20コンサート会場費	607,750
		海外事務所家賃保証金等	3,652,357
		計	4,260,107
	貯蔵品	切手	763,767
		ふるさと納税返礼品	1,506,600
		受贈品 (ルーペ)	870,702
		計	3,141,069
	棚卸資産	チャリティグッズ	1,579,102
		計	1,579,102
流動資産合計			1,228,104,761
有形固定資産 (注1)			
有形固定資産	車両	乗用車6台	1,661,586
		計	1,661,586
	備品	PCおよび周辺機器46台、発電機7台、無線機他31台	2,958,158
		計	2,958,158
	建物	ケニアカクマ事務所 宿舍	29,439,379
		計	29,439,379
	敷金	ミズホビル	7,835,260
		仙台事務所	450,000
		相馬連絡所	50,000
		佐賀事務所	330,000
		計	8,665,260
	保証金	佐賀事務所 出張者用宿舍 ガス保証金	10,000
		計	10,000
	投資有価証券	(株) モリノ 株式12,000株受贈	12,000
		計	12,000
固定資産合計			42,746,383
資産合計			1,270,851,144

注1：有形固定資産：コンピューター13台 (含 サーバー)・車両3台・その他備品6台以外は、海外事務所保有資産

負債および正味財産の部

	科 目	金 額 (円)
負債		
流動負債		
	前受金 (注2)	
	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム (2020年度事業費)	253,715,354
	外務省日本 NGO 連携無償資金協力 (2020年度事業費)	344,856,105
	ドイツ国際協力公社	4,785,517
	国際連合難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	17,929,952
	計	621,286,928
	未払金	
	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム (事業費返還金)	48,692,215
	外務省日本 NGO 連携無償資金協力 (事業費返還金)	42,687,155
	交通費未精算	6,146
	計	91,385,516
	預り金	
	社会保険料	36,972
	源泉所得税	477,655
	住民税	441,600
	海外事務所源泉所得税等	1,902,124
	計	2,858,351
	未払法人税等	
	法人税等確定税額 (法人都民税)	70,000
	法人税	458,100
	計	528,100
流動負債合計		716,058,895
固定負債		
	退職給付引当金	5,705,000
固定負債合計	計	5,705,000
負債合計		721,763,895
一般正味財産		
	前期繰越一般正味財産	281,013,940
	一般正味財産増減額	126,224,168
一般正味財産合計		407,238,108
指定正味財産 (注3)		
	前期繰越指定正味財産	102,996,573
	指定正味財産増減額	38,852,568
指定正味財産合計		141,849,141
正味財産合計		549,087,249
負債および正味財産合計		1,270,851,144

注2：当期中に受け入れた補助金等の未使用額

注3：東日本大震災関連

2020年度 活動計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位：円)

科 目	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合 計
一般正味財産増減の部			
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	812,000		812,000
協力会員受取会費	2,585,000		2,585,000
2 受取寄付金			
受取寄付金	321,320,654		321,320,654
受取寄付金等振替額	49,599,302		49,599,302
資産受贈益	3,009,586	138,220	3,147,806
3 受取助成金等			
民間助成金	175,844,499		175,844,499
公的助成金	1,097,830,255		1,097,830,255
4 事業収益			
物品の販売		19,201,816	19,201,816
受託収益	-	974,553	974,553
その他の事業収益	981,631	113,938	1,095,569
5 その他収益			
受取利息	111,480	20	111,500
受取配当金	756,000		756,000
為替評価益	3,571,335		3,571,335
雑収入	562,503	3	562,506
経常収益計	1,656,984,245	20,428,550	1,677,412,795
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費(国内外職員)			
給料手当	268,952,553	3,430,006	272,382,559
退職給付費用	830,000		830,000
法定福利費	36,967,244	476,634	37,443,878
福利厚生費	1,023,790		1,023,790
人件費計	307,773,587	3,906,640	311,680,227
(2) その他経費			
海外人件費(海外現地雇用)	342,444,656		342,444,656
直接事業費(配付・機材・支援)	736,564,411		736,564,411
渡航費	17,298,892		17,298,892
旅費交通費	11,992,497	440	11,992,937
減価償却費	4,306,803		4,306,803
印刷製本費	7,765,411	835,144	8,600,555
宣伝広告費	4,512,347	84,170	4,596,517
通信運搬費	10,479,041	1,540,541	12,019,582
賃借料	6,388,418	1,608,426	7,996,844
支払報酬・手数料	17,615,368	479,879	18,095,247
売上原価		7,183,817	7,183,817
消耗品・備品費	3,124,269	132,309	3,256,578
保険料	2,776,310		2,776,310
委託費	5,393,102		5,393,102
その他費目	3,307,149	519,970	3,827,119
その他経費計	1,173,968,674	12,384,696	1,186,353,370
事業費計	1,481,742,261	16,291,336	1,498,033,597

2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	20,302,309		20,302,309
退職給付費用	2,620,000		2,620,000
法定福利費	3,506,219		3,506,219
福利厚生費	137,856		137,856
人件費計	26,566,384	-	26,566,384
(2) その他経費			
消耗品・備品費	423,113		423,113
水道光熱費	1,040,659		1,040,659
通信運搬費	896,049		896,049
賃借料	16,114,679		16,114,679
旅費交通費	44,632		44,632
支払報酬・手数料	3,828,761		3,828,761
減価償却費	228,084		228,084
諸会費	49,600		49,600
保険料	24,850		24,850
委託費	466,695		466,695
その他費目	1,794,861		1,794,861
その他経費計	24,911,983	-	24,911,983
管理費計	51,478,367	-	51,478,367
3 その他の費用			
前期修正損	1,695,984		1,695,984
その他の費用計	1,695,984	-	1,695,984
経常費用計	1,534,916,612	16,291,336	1,551,207,948
当期経常増減額	122,067,633	4,137,214	126,204,847
III 経常外収益			
固定資産売却益	646,939		646,939
経常外費用計	646,939	-	646,939
IV 経常外費用			
固定資産売却損	99,518		99,518
経常外費用計	99,518	-	99,518
経理区分振替額	3,609,114	-3,609,114	-
税引前当期正味財産増減額	126,224,168	528,100	126,752,268
法人税、住民税及び事業税		528,100	528,100
当期一般正味財産増減額	126,224,168	-	126,224,168
前期繰越一般正味財産額	281,013,940	-	281,013,940
次期繰越一般正味財産額	407,238,108	-	407,238,108
指定正味財産増減の部			
受取寄付金	85,451,870	-	85,451,870
受取補助金等	3,000,000	-	3,000,000
一般正味財産への振替額	-49,599,302	-	-49,599,302
当期指定正味財産増減額	38,852,568	-	38,852,568
前期繰越指定正味財産額	102,996,573	-	102,996,573
次期繰越指定正味財産額	141,849,141	-	141,849,141
正味財産期末残高	549,087,249	-	549,087,249

2020年度 計算書類の注記

2020年4月1日から2021年3月31日まで

1.重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO 法人会計基準 (2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO 法人会計基準協議会) によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は最終仕入原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務金額に基づき当期末において発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等は税込金額により処理しています。

2.事業別損益の状況 (指定正味財産を含む)

科 目	難民等や被災者等への 緊急援助および復旧・ 復興支援活動	難民等や被災者等の 就職、就学の支援活動	人権の擁護又は平和の 推進を図るための情報 収集ならびに啓発活動	難民等や被災者等の問題や 支援活動に関する情報、資 料の収集、調査研究	障がい者等への福祉サービスの 提供、福祉に配慮した災害に強靱 な社会を創る防災・減災活動
I 経常収益					
1 受取会費	-	-	344,000	-	-
2 受取寄附金	127,564,096	1,699,863	42,113,886	6,000	27,652,895
3 受取助成金等	1,012,432,930	124,036,964	6,120,000	-	124,660,274
4 事業収益	11,000	-	100,000	-	-
5 その他収益	254,602	46,881	18	-	441,652
経常収益計	1,140,262,628	125,783,708	48,677,904	6,000	152,754,821
II 経常費用					
(1) 人件費 (国内外職員)					
給料手当	114,832,281	46,729,658	54,204,995	887,357	52,298,262
退職給付費用	830,000	-	-	-	-
法定福利費	16,126,885	6,234,357	7,446,534	122,980	7,036,488
福利厚生費	701,932	7,700	45,767	-	268,391
人件費計	132,491,098	52,971,715	61,697,296	1,010,337	59,603,141
(2) その他経費					
海外人件費 (海外現地雇用)	284,061,435	27,403,853	-	-	30,979,368
直接事業費	556,031,801	104,433,978	329,598	-	75,769,034
渡航・旅費交通費	15,555,228	7,609,389	354,969	-	5,771,803
賃借料	4,608,523	-	1,779,895	-	-
通信運搬費	1,791,045	56,655	8,513,622	-	117,719
減価償却費	1,580,759	2,111,311	574,221	-	40,512
支払報酬・手数料	9,241,105	1,334,371	5,448,507	10	1,591,375
印刷製本費	402,799	-	7,360,972	-	1,640
宣伝広告費	548,780	-	3,963,567	-	-
売上原価	-	-	-	-	-
消耗品・備品費	2,349,469	390,427	285,729	-	98,644
その他の費目	9,148,258	410	2,320,395	5,000	2,498
その他経費計	885,319,202	143,340,394	30,931,475	5,010	114,372,593
(3) その他の費用					
経常費用計	1,017,810,300	196,312,109	92,628,771	1,015,347	173,975,734
当期経常増減額	122,452,328	-70,528,401	-43,950,867	-1,009,347	-21,220,913

(単位：円)

科 目	物品、書籍の販売	業務受託事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益					
1 受取会費			344,000	3,053,000	3,397,000
2 受取寄附金	138,220		199,174,960	210,745,370	409,920,330
3 受取助成金等			1,267,250,168	9,424,586	1,276,674,754
4 事業収益	19,231,405	974,553	20,316,958	954,980	21,271,938
5 その他収益	23		743,176	4,258,165	5,001,341
経常収益計	19,369,648	974,553	1,487,829,262	228,436,101	1,716,265,363
II 経常費用					
(1) 人件費（国内外職員）					
給料手当	2,744,005	686,001	272,382,559	20,302,309	292,684,868
退職給付費用			830,000	2,620,000	3,450,000
法定福利費	381,307	95,327	37,443,878	3,506,219	40,950,097
福利厚生費			1,023,790	137,856	1,161,646
人件費計	3,125,312	781,328	311,680,227	26,566,384	338,246,611
(2) その他経費					
海外人件費 （海外現地雇用）			342,444,656	-	342,444,656
直接事業費			736,564,411	-	736,564,411
渡航・旅費交通費	440		29,291,829	44,632	29,336,461
賃借料	1,528,005	80,421	7,996,844	16,114,679	24,111,523
通信運搬費	1,463,514	77,027	12,019,582	896,049	12,915,631
減価償却費	835,144		5,141,947	228,084	5,370,031
支払報酬・手数料	479,879		18,095,247	3,828,761	21,924,008
印刷製本費			7,765,411	-	7,765,411
宣伝広告費	84,170		4,596,517	-	4,596,517
売上原価	7,183,817		7,183,817	-	7,183,817
消耗品・備品費	132,309		3,256,578	423,113	3,679,691
その他の費目	493,972	25,998	11,996,531	3,376,665	15,373,196
その他経費計	12,201,250	183,446	1,186,353,370	24,911,983	1,211,265,353
(3) その他の費用			-	1,695,984	1,695,984
経常費用計	15,326,562	964,774	1,498,033,597	53,174,351	1,551,207,948
当期経常増減額	4,043,086	9,779	-10,204,335	175,261,750	165,057,415

当期経常増減額内訳

一般正味財産経常増減額 126,204,847

指定正味財産増減額 38,852,568

3. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は549,087,249円ですが、そのうち141,849,141円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は407,238,108円です。

(単位：円)					
内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
難民等へ緊急・支援事業 寄付金・助成金	115,870,462	398,542,047	325,011,716	189,400,793	翌期に使用予定の難民等 への緊急・支援事業活動 資金（主に東日本大震災関 連事業費） 補助金の総額 1,989,341,052円のうち 活動計算書に計上した額 は1,276,674,754円で差 額712,666,298円は未払 金、前受金に含めて計上し てあります
難民等への緊急支援・ 国際協力活動支援補助金	-	1,276,674,754	1,276,674,754	-	
合計	115,870,462	1,675,216,801	1,601,686,470	189,400,793	

4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)						
科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両	19,471,181	1,060,000	2,848,926	17,682,255	16,020,669	1,661,586
備品	18,413,232	941,850	4,372,329	14,982,753	12,024,595	2,958,158
建物	38,151,431	-	-	38,151,431	8,712,052	29,439,379
投資その他の資産						
敷金	8,665,260			8,665,260	-	8,665,260
保証金	-	10,000	-	10,000	-	10,000
投資有価証券(株式受贈)	-	12,000	-	12,000	-	12,000
合計	84,701,104	2,023,850	7,221,255	79,503,699	36,757,316	42,746,383

5. 役員及びその近親者との取引の内容

(単位：円)			
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。			
科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引	
(活動計算書)			
受取会費	3,397,000	49,000	
受取寄付金	409,900,330	1,524,000	
事業収益	21,233,438	37,014	
活動計算書計	434,530,768	1,610,014	
(貸借対照表)	該当なし	該当なし	
貸借対照表計			

6. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・事業費と管理費の按分方法
各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、退職給付費用、福利厚生費及び旅費交通費については従事割合に基づき按分しています。
- ・「事業別損益の状況」の経常収益欄で使途等が制約されてない会費・寄付金等は管理費の科目に含めています。
- ・その他の事業に係る資産の状況
その他の事業に係る資産の残高は棚卸資産が1,579,102円です。

独立監査人の監査報告書

2021年5月20日

特定非営利活動法人 難民を助ける会
理事長 長（志邨）有紀枝 殿

アーキ有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本幸宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長井裕太



監査意見

当監査法人は、特定非営利活動法人難民を助ける会の2020年4月1日から2021年3月31日までの2020年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、活動計算書及び計算書類に対する注記並びに財産目録について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類及び財産目録が、計算書類に対する注記に記載された会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において、計算書類に対する注記に記載された会計の基準に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項－計算書類及び財産目録作成の基礎

計算書類に対する注記に記載のとおり、計算書類及び財産目録は、所管官庁に提出するために、「NPO法人会計基準」の規定に従い作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

計算書類等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、計算書類に対する注記に記載された会計の基準に準拠して計算書類及び財産目録を作成し適正に表示することにある。また、計算書類及び財産目録の作成に当たり適用される会計の基準が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、計算書類に対する注記に記載された会計の基準に準拠しているかどうかを評価する。
- ・監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監事の監査報告書

2021年5月21日

特定非営利活動法人 難民を助ける会

理事長 長 有紀枝 殿

監事 山口 明彦

山口 明彦



監事 菅沼 真理子

菅沼 真理子



私たち監事は、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、特定非営利活動法人難民を助ける会の2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の業務及び会計について監査を実施しました。

その結果につき、次のとおり報告します。

1. 監査方法の概要

私たち監事は、理事の業務執行の状況に関する監査（業務監査）に当たっては、理事会に出席し必要と認める場合には質問を行い回答を得ました。また、経営の状況及び財産の状況に関する監査（会計監査）に当たっては、法人の経理責任者及び会計監査人から報告・説明を受け、さらに帳簿や証拠書類の閲覧・照合・質問等の合理的な保証を得るための手続きを行いました。

2. 監査の結果

2. 1 業務監査の結果

法人の業務については、法令・定款及び法人の年度計画・事業計画等に基づき、適正に執行されていると認めます。

2. 2 会計監査の結果

- (1) 事業報告書等は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) アーク有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以上